

2026年7月8日

環 境 大 臣

石原 宏高 様

全日本自治団体労働組合

中央執行委員長 石 上 千

現業評議会議長 川 口 篤



2027年度政府予算編成に関する要請書

日頃から、環境・廃棄物行政の推進にご尽力されている貴職に敬意を表します。

大量生産・大量消費型の社会は、天然資源の枯渇や地球温暖化など、地球規模の環境問題を深刻化させてきました。こうした課題の解決にむけて、限りある資源を有効に活用し、廃棄物の発生抑制や再資源化を進める循環型社会の構築が求められています。わが国においても、「改正地球温暖化対策推進法」や「プラスチック資源循環促進法」などに基づき、持続可能な資源循環型社会の実現にむけた取り組みが進められています。

こうした中、国内では、線状降水帯に伴う集中豪雨や台風・豪雪など、気候変動の影響とされる災害が頻発・激甚化しており、防災・減災対策の強化と実効性ある災害廃棄物処理体制の確保に加え、資源循環や脱炭素化を通じて、環境負荷を着実に低減する取り組みが求められています。

これらの取り組みを主体的に進めていくため、全国の自治体には大きな責務が課せられていますが、財政難も深刻な状況にあり、人的・財政的にも盤石な状況とは言えません。

つきましては、2027年度予算編成にむけ、以下の課題についての検討と積極的な対応を要請いたします。

記

1. 自然災害が頻発し、災害廃棄物の適切かつ迅速な対応が求められていることから、廃棄物処理法および災害対策基本法に基づく自治体の責務を確実に果たせるよう、廃棄物行政の体制強化にむけ必要な予算を確保すること。（◎）

2. 災害ごみの仮置き場については、未選定の自治体が存在し、能登半島地震では災害ごみの受け入れに支障をきたしたことから、災害発生時に迅速に対応できるよう、地域実情に応じた適切な選定が行えるよう予算措置を行うこと。(◎)

3. 災害廃棄物の受け入れが可能な中間処理施設や一時保管場所を含めた総合的な廃棄物処理施設について、自治体が計画的に設置・運営できるよう予算措置を講じること。(◎)

4. 災害廃棄物処理に従事する災害派遣職員については、感染症に対する検査体制や感染防止対策の整備をはじめ、メンタルヘルス対策、産業医との面談など、各自治体が必要な対策を十分に講じられるよう、必要な予算措置を行うこと。(◎)

5. 日常業務はもとより災害対応時においても、義務化された熱中症対策をはじめ労働安全衛生に関する対策が適切に実施されるよう、取り組み事例の周知や共有化をはかるとともに、関係省庁と連携し必要な予算を確保すること。(◎)

6. 「循環型社会形成推進交付金制度」については、焼却工場における長寿命化・延命化などの補強工事や、高効率発電にむけた施設整備の促進と施設の整備費・建設費の高騰を踏まえ、交付金を増額するとともに、電力自由化による広域的な廃棄物発電のネットワーク構築が必要となっているため、市町村が最大限活用できる交付基準に緩和すること。(◎)

7. 「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づいた排出・回収・リサイクルに係るルートの構築がされるよう、リサイクル設備や中継施設の整備など回収体制の構築や新たな運営に係る費用の全額について国が補助すること。

あわせて市民全体のプラスチック資源循環の意識醸成のため、自治体を実施する環境教育や普及啓発活動等の取り組みに対し、必要な予算措置を行うこと。(◎)

8. 家庭用小型家電および小型電気電子機器等のリサイクル制度について、分別収集の体制構築や保管施設等の整備にかかる費用負担が自治体の大きな課題となっていることから、すべての自治体で円滑に実施できるよう、回収体制の整備や住民啓発を実施するための予算措置を行うこと。(◎)

9. 2025年12月に、「リチウムイオン電池総合対策パッケージ」が策定されたこ

とから、廃棄物収集時や廃棄物処理施設における火災事故防止のため、すべての自治体で適切な回収・処理が行えるよう、必要な予算措置を行うこと。(◎)

10. ごみ出し支援の需要が増加しているため、すべての自治体でごみ出し支援（ふれあい収集など）が行えるよう、制度を拡充するための予算措置を行うこと。(◎)

11. 中東情勢の悪化に伴い、燃料や石油由来製品（薬品・潤滑油）の供給・調達コストなどに影響が生じており、ごみ収集・焼却処理に支障をきたす恐れがある。焼却工場では、薬品や潤滑油などの調達が滞ると操業停止に直結することから、石油由来製品などの確保にむけた支援と必要な予算を措置すること。(◎)

以上